

法人名 .青森県肉用牛開発公社

法人の概要

平成 14年 7月 1日 現在

法人の名称	社団法人 青森県肉用牛開発公社	代表者職氏名	理事長 長谷川義彦	所 管 課	畜産課
設立年月日	昭和44年12月17日	事務所の所在地 (電話番号)	上北郡野辺地町字枇杷野 51 0175-64-2134		

組織構成

理事 役員数	常勤 1 名	(県派遣) 名	(県OB) 1 名	非常勤 10 名	合計 11 名
監事 監査役数	常勤 名	(県派遣) 名	(県OB) 名	非常勤 1 名	合計 1 名
職 員 数	常勤 29 名	(県派遣) 13 名	(県OB) 名	非常勤 6 名	合計 35 名

臨時職員は非常勤に含む。

基本財産・資本金等

	うち県の出資等額		県の出資等比率
基本財産・資本金	996,500 千円	953,000 千円	95.6 %
基 金	千円	千円	%
合 計	996,500 千円	953,000 千円	95.6 %

主な出資者等の構成 (出資等比率順位順)

氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)	氏名・名称	金額(千円)	出資等比率(%)
1 青森県	953,000	95.6	6 横浜町	3,000	0.3
2 全国農業協同組合連合会	14,000	1.4	7 大間町	2,500	0.2
3 むつ市	7,400	0.8	8 青森県畜産農業協同組合連合会	2,000	0.2
4 東通村	6,700	0.7	9 大畑町	1,500	0.2
5 川内町	4,000	0.4	10 その他(3)	2,400	0.2

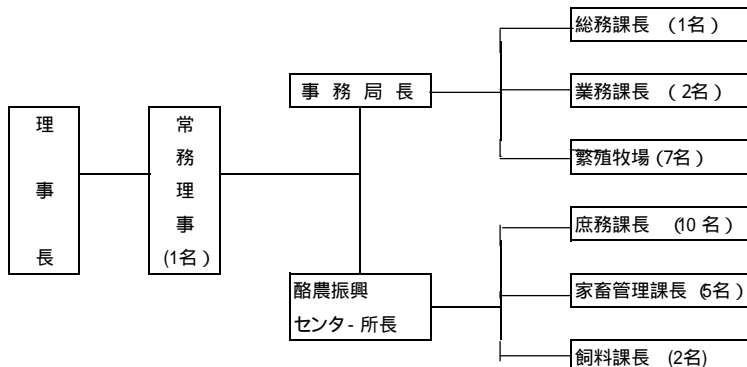
会員数(社団法人対象)

区 分	正会員	賛助会員	その他の会員	合計
法 人	12	0	0	12
個 人	0	0	0	0

寄付金に関する減免措置

特定公益法人の有無	有 (年 月より)	無
指定寄付金の有無	有 (年 月 日~年 月 日)	無

組 織 図 (簡略に記入するか別紙で添付してください。)



常勤役員・職員合計(臨時職員を除く) 30名

設 立 目 的

下北地域の肉用牛農家の所得向上を図るため、未利用地等を開発して大規模牧場を創設し、ヘレフォート種の繁殖用雌牛等を安定的に供給することにより肉用牛の主産地を形成し、本県の畜産振興に寄与することを目的とした。

その後、牛肉の輸入自由化等の情勢変化に対応し、県の黒毛和種改良事業の一翼を担うこととして業務内容を全面的に見直した。

なお、県の公社等統廃合計画を受け、平成14年度末に解散することとしている。

設 立 の 背 景

下北地域におけるむつ製鉄、ピ-ト栽培の挫折等の産業の構造的変化に対応し、同地域の新たな産業開発による農家所得の向上対策を講ずる必要があった。

事 業 内 容

県の黒毛和種改良事業に対応し、県内に優良な繁殖雌牛群を整備するための雌子牛や受精卵の譲渡及び優秀な種雄牛を選抜するための後代検定等の改良事業を中心に実施する。

なお、県の公社等統廃合計画を受け平成14年度末に解散することとしている。

- 1 黒毛和種改良事業
- 2 日本短角種の素牛供給
- 3 肉用牛の大規模飼養展示及び技術普及
- 4 酪農振興センターの管理受託

マネジメント

1 経営理念、中長期経営計画

(1)経営者の経営理念・基本目標等

1) 経営理念

平成14年度末の解散に向け、県、市町村、畜産関係団体等の意向を踏まえながら、計画的に黒毛和種改良事業規模を縮小し、年度末までに牧場業務を終了するとともに諸手続きを円滑に進める。

2) 経営目標

解散のための課題の着実な解決

[主要 課 題]

資産の処分、特に牧場用地

プロパ - 職員の処遇

(2)平成13年度における経営者の経営目標の達成度の自己評価

事業規模縮小のための繁殖牛・肥育牛の飼養計画の立案及び実施
繁殖基礎雌牛の処分（譲渡含む）計画の立案及び実施

平成14年度末の公社解散に向け牛の飼養頭数を計画的に縮小した。

混牧林牧場の早期返還のための協議

平成14年3月、国との協議が整い返還した。

(3)平成14年度における経営者の経営目標

平成14年度末の解散に向け

- 1.土地、建物施設、牛等の計画的処分
- 2.プロパ - 職員の再就職のための雇用先の確保

(4)中長期経営計画の状況

計画の策定状況	(9 年度 ~ 16 年度	昨年度までに策定済 (中・長期経営計画進捗状況調を添付すること)
		今年度策定 (中・長期経営計画書を作成し次第提出すること)

2 事業内容等

(1)平成14年度予定している主な事業

事業名	事業区分	公益・収益 区分	直営・委託 区分	金額(千円)	全体事業費 に占める割合 (%)	事業内容
黒毛和種改良事業 優良雌子牛等譲渡 現場後代検定	自主事業 補助事業	公益事業 公益事業	直営 直営	297,720	54.90	黒毛和種の改良を促進するため、農家に優良な雌子牛や受精卵を譲渡する。 優秀な種雄牛を選抜するため産肉能力検定を実施するとともに、検定用子牛を県・農家等に譲渡する。
日本短角種素牛供給	補助事業	公益事業	直営			(上を含む。)
酪農振興センタ-管理 運営受託	受託事業	公益事業	委託	244,576	45.10	県から委託を受け、酪農振興センタ-で酪農家から預託を受けた育成牛を飼養管理する。
公益事業支出	542,296 千円		直営事業支出	297,720 千円		
収益事業支出	0 千円		委託事業支出	244,576 千円		
当期支出(+)	542,296 千円		当期支出(+)	542,296 千円		
/	100.0 %		/	54.9 %		

(2)平成14年度予定している主な事業に係る目標(指標)内容

事業名				目標値
黒毛和種改良事業 優良雌子牛等譲渡				雌子牛譲渡 : 20頭
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	15頭	15	23	黒毛和種の改良を促進するため、農家に優良な雌子牛を譲渡する。 (14年度で事業終了)

事業名				目標値
黒毛和種改良事業 現場後代検定				現場検定開始 : - 頭 検定用子牛譲渡 : 35頭
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	検定開始 : 120頭 子牛譲渡 : 18頭	58	- 35	優秀な種雄牛を選抜するため産肉能力検定を実施するとともに検定用子牛を県・農家等に譲渡する。 (平成14年度で事業終了のため、13年度から子牛譲渡のみ)

事業名				目標値
日本短角種素牛供給				繁殖用及び肥育用子牛譲渡 : 44頭
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	50頭	53	40	日本短角種牛肉の産直事業を支援するため、農家に子牛を譲渡する。 (14年度で事業終了)

事業名				目標値
酪農振興センター- 管理運営受託				預託牛受入 周年預託 250頭、夏季預託 : 100頭
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等
	周年 : 329頭 夏季 : 155頭	302 121	295 133	県の預託牛、受入計画による。 (14年度は草地の整備を行うため頭数は減少する。)

事業名				目標値
過去の実績 (単位)	平成11年度	平成12年度	平成13年度	設定理由等

(3)主な受託事業の再委託状況

(単位:千円)

受託事業名 (再委託先)	再委託の内容・理由	12年度再委託金額		13年度再委託金額	
		12年度受託事業費		13年度受託事業費	
			/		/
	合 計				

(4)直営事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
直営事業支出額	213,569	183,841	103,826
委託事業支出額	273,518	261,001	253,013
当期支出額(+)	487,087	444,842	356,839
/	43.8%	41.3%	29.1%

直営事業とは、公社等が自ら実施している事業です。

(5)公益事業と収益事業の比率

(単位:千円)

項 目	11年度	12年度	13年度
公益事業支出額	487,087	444,842	356,839
収益事業支出額			
当期支出額(+)	487,087	444,842	356,839
/	100.0%	100.0%	100.0%

(6)実施事業の広報活動等

広報した事業等	実施時期	実施媒体	広報内容(概要)

(7)類似事業を行う業種又は事業者名

業種又は事業者名	類似している事業内容
東通村産業振興公社	繁殖素牛の供給、検定事業

その事業者が、県が出資等を行っている法人であるか否かに関わらず、記入してください。

3 組織体制等

(1) 役職員数 (14.7.1現在)

(単位:人)

項目	12年度	13年度	14年度
常勤役員	県派遣職員		1
	県職員OB	1	1
	プロバ-職員		
	小計	1	1
常勤職員	県派遣職員	13	13
	県職員OB		
	プロバ-職員	17	17
	小計	30	30
非常勤役員	県・市町村関係	10	10
	民間からの役員	2	2
	小計	12	10
非常勤職員	県職員OB		
	その他の職員		
	小計	0	0
臨時職員	6	6	6
計(-)	49	49	46

(2) 職員の年代別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	50代以上	40代	30代	20代	10代	合計
プロバ-職員	11	3	2			16
県派遣職員	6	3	3	1		13
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員	1	1	3	1		6
計	18	7	8	2	0	35

(3) 職員の勤続年数別構成 (14.7.1現在)

(単位:人)

	30年以上	20年以上	10年以上	5年以上	5年未満	合計
プロバ-職員	9	4	1	2		16
県派遣職員	5	1	3	3	1	13
県職員OB						0
非常勤職員						0
臨時職員				3	3	6
計	14	5	4	8	4	35

(4) 役職員の見直し内容

12年度	13年度	14年度
	<p>あて職(県農林水産部長)を廃止し、理事の互選によることとした。</p>	<p>役員の内、県職員の理事1名及び監事1名の指名を解くとともに、新たな指名は行わないこととした。</p>

(5) 常勤職員の給与体系

(いずれかに をして下さい。)	給与体系の見直し予定
1 県の給与体系を準用	1 有 (年 月予定)
2 法人独自の給与体系	2 無
3 その他 (従来からの役員の報酬の規程により行っている。)	3 その他 ()

給与体系の見直し予定がある場合、どの様に見直しする予定か記入してください。

(6)経営情報等の情報公開の状況 (複数回答可 いずれかに をして下さい。)

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人		○ 定められている	定められていない
公開状況	公開内容	公開方法	
1 自ら積極的に公開している ○2 情報開示請求等があれば公開している 3 その他 ()	1 貸借対照表 2 損益計算書、収支計算書等 (概要のみも可) 3 事業内容、計画等 4 その他 ()	1 事務所等に備え付け 2 広報誌、新聞等、インターネット 公告 3 議会において説明等 4 その他 ()	

青森県情報公開条例第33条の規定により実施機関が定める法人に定められた法人は条例の主旨にのっとり、その保有する情報の開示及び提供を行うため必要な措置を講ずるよう努める責務があります。また、公益法人は「公益法人の設立許可及び指導監督基準 (平成 8年 9月 20日閣議決定)」に基づき業務及び財務に関する資料を主たる事務所に備えて置き、原則として、一般閲覧に供することとなっています。

(7)内部統制 (業務チェック体制等)の状況

<p>1 月1回元帳と試算表照合 (預金残高を含む)及び確認</p> <p>2 起案、起票、等段階的なチェック機能及び責任の明確化</p> <p>3 社印と出納員の私印との管理分割</p> <p>4 監事による年2回程度の監査</p>
<p>内部統制とは、法人内のチェック・システムで間違い (誤謬・不正) を未然に発見できる仕組みをいう。</p>

(8)職員研修の実施状況

研修の名称	実施機関名	受講人数	最終実施年度
職員の会計及び給料等に係わる研修	県公社等協議会	2	13年度
課長級研修	青森県	1	14年度

(9)人事交流の実施状況

人事交流等の実績	実施年度
へ 名派遣	
へ 名派遣	
へ 名派遣	
から 名受入	
から 名受入	
から 名受入	

4 マネジメント評価

(1) 経営理念・基本目標・中長期経営計画

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
経営者の経営理念・基本目標は役職員に周知されているか。				
経営者の経営理念・基本目標は事業内容に反映されているか。				
年度ごとの経営目標に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。				
中長期経営計画の策定を行っているか。(現在策定中を含む。)				
中長期経営計画に経営者の経営理念・基本目標は反映されているか。(現在策定中を含む。)	-		-	
中長期経営計画は実現可能なものとなっているか。(現在策定中を含む。)	-		-	
中長期経営計画は役職員に周知されているか。(現在策定中を含む。)	-		-	
中長期経営計画の進捗状況について、定期的に比較検証を行っているか。	-		-	
中長期経営計画の進捗状況は役職員に周知されているか。	-		-	
合 計 数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する公社等のコメント	経営理念・基本目標・中長期経営計画に関する所管課のコメント
<p>当社は、青森県公社等経営委員会より、平成16年度までに解散するよう提言を受け、内部検討等を行った結果、平成14年度末までに解散することとし、準備を進めているところである。</p>	<p>平成9年度に策定した中長期計画に基づき、公社経営の合理化を図ることとしていたが、この場合でも単年度の経営収支の大幅な改善は見込めず、累積損失が年々増加する傾向にあった。</p> <p>このため、公社等経営委員会の提言を受け、公社の今後のあり方を検討した結果、平成14年度末で公社を廃止することとした。</p>

(2)事業内容等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
設立目的と事業内容は合致しているか。				
県の施策と事業内容は整合しているか。				
事業内容は現在の社会情勢に合致しているか。				
事業内容は民間、他団体等の事業に類似・競合していないか。				
事業の目標値は数値を用いて設定しているか。				
事業の目標値は社会情勢、経営状況を勘案し実現可能か。				
事業の目標値と実績値の比較を行っているか。				
事業の目標値と実績値の差違の原因分析を行っているか。				
事業の目標値を達成するよう改善努力を行っているか。				
主要部分の全てを再委託している受託事業はないか。				
再委託の内容・理由は適切か。	-	-	-	-
委託事業支出額が直営事業支出額を上回っていないか。				
公益事業支出額は当期支出額の2分の1以上か。				
広報活動を通して事業に対する県民ニーズの調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して実施事業の県民満足度の調査・把握を行っているか。				
広報活動を通して得た県民ニーズ・満足度を、事業にフィードバックさせているか。				
類似事業を行う民間団体等の状況を把握しているか。				
合 計 数	14	2	14	2
	はいの割合	87.5%	はいの割合	87.5%
	評 価	A	評 価	A

事業内容等に関する公社等のコメント	事業内容等に関する所管課のコメント
<p>県の黒毛和種改良事業に対応し、県内に優良な繁殖雌牛群を整備するための雌子牛や受精卵の譲渡及び優良な種雄牛を選抜するための後代検定等の改良事業を中心に事業を実施している。</p> <p>なお、平成14年度末に解散することとし、作業を進めている。</p>	<p>公社の事業は、県の肉用牛生産 振興の一翼を担う形で遂行されており、これまで下北地域における肉用牛生産の定着化や改良事業を通して黒毛和種の県基幹種雄牛「雪国」等の誕生に貢献してきた。</p> <p>公社廃止後は、公社がこれまで実施してきた検定業務については民間へ移行し、また、受精卵供給や優良種畜の供給については県が主体的にその役割を担うこととしている。</p>

(3)組織体制等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
役員構成の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 常勤役員を最小限としているか。よりふさわしい者を役員とするよう努めているか等				
役員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。 役員数が過不足ないようにするよう努めているか等				
理事長等の常勤化を行っているか。				
プロパー職員の役員登用を行っているか。				
職員数の見直し(計画の策定含む。)を行っているか。				
プロパー職員の管理職登用を行っているか。				
組織(課・係の再編成や事務分掌の変更等)の見直しを行っているか。				
役員報酬は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
職員給与は地域水準、同規模・同業他社と比較して適切なものとなっているか。				
経営情報等の情報公開を行っているか。				
役員報酬規程、職員給与規程は定められているか。				
服務規程、就業規則等は定められているか。				
財務規程、経理規程等は定められているか。				
決裁に関する規程は定められているか。				
各種規程は役職員に周知されているか。				
各種規程は遵守されているか。				
管理職を対象とした研修を行っているか。				
一般職員の能力を引き出すような研修を行っているか。				
他団体との人事交流を行っているか。				
合 計 数	12	7	12	7
	はいの割合	63.2%	はいの割合	63.2%
	評 価	B	評 価	B

組織体制等に関する公社等のコメント	組織体制等に関する所管課のコメント
<p>1.他団体との人事交流については、14年度末で解散することとしていることもあり、交流人事はできなかった。</p>	<p>牧場運営という公社業務の特殊性から技術系職員については、他団体との交流は困難な面があるが、事務系職員については定期的な交流人事を行うことも必要であった。</p>

(4)事業遂行の効率性等

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
事務処理の問題点の定期的な把握や原因分析を行っているか。				
事務処理の問題点に対する定期的な改善を行っているか。				
管理費削減のために支出項目の分析を行っているか。				
管理費削減のために具体的な改善を行っているか。				
入札方式・契約の工夫等、委託・購入コストの低減に取り組んでいるか。				
効率的な業務遂行のための外部委託（調査・研究を含む。）を行っているか。				
取引相手先は固定化していないか。				
金融機関等に対する金利交渉を行っているか。				
資金運用、投資先の定期的な見直しを行っているか。				
保有資産の含み損益を把握しているか。				
債権の回収可能性を明確に把握しているか				
合 計 数	10	1	10	1
	はいの割合	90.9%	はいの割合	90.9%
	評 価	A	評 価	A

事業遂行の効率性等に関する公社等のコメント	事業遂行の効率性等に関する所管課のコメント
<p>1. 事務の効率化については、出来るだけ合理的な運用に心がけるとともに経費の節減に努める。</p> <p>2. 保有財産の内、土地（牧場用地）については、含み損が見込まれている。</p>	<p>現在、公社は、平成 14年度末の解散に向けて牛等の資産処分を実施しているところであり、適正な資産処分に努める必要がある。</p>

(5) 提言への対応状況

評価項目	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
公社等経営委員会からの提言等について役職員に周知しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策の検討を行っているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を策定しているか。				
公社等経営委員会からの提言等について対応策を実施しているか。(一部実施含む。)				
合 計 数	4	0	4	0
	はいの割合	100.0%	はいの割合	100.0%
	評 価	A	評 価	A

提言への対応状況に関する公社等のコメント	提言への対応状況に関する所管課のコメント
<p>公社等経営委員会から、肉用牛部門については、平成16年度までに撤退すること。」との提言を踏まえて、内部検討等を行い平成14年度末までに解散することとし、現在、解散に向けて事業の整理を進めている。</p>	<p>公社のコメントのとおり</p>

(6) マネジメント総合

	公社等記入		所管課記入	
	はい	いいえ	はい	いいえ
	44	10	44	10
	はいの割合	81.5%	はいの割合	81.5%
	評 価	A	評 価	A

財務

1 財務の状況

二つ以上の会計部門を持っている法人は総括表により記載する。

(1) 収支計算の概要

(単位:千円未満四捨五入)

収入の部		11年度	12年度	13年度
ア	基本財産運用収入			
イ	入会金収入			
ウ	会費収入			
エ	事業収入	213,569	183,841	103,826
オ	補助金等収入	202,753	177,899	900,923
カ	負担金収入			
キ	受託収入	273,518	261,001	253,013
ク	寄付金収入			
ケ	運用財産受取利息			
コ	雑収入	19,790	20,764	10,159
サ	基本財産収入			
シ	固定資産売却収入	1,789	105	42
ス	敷金・保証金戻り収入			
セ	借入金収入	1,620,000	1,520,000	2,146,000
ソ	特定預金取崩収入			
タ	他会計受入収入	60,000	30,000	566,000
チ	当期収入合計	2,391,419	2,193,610	3,979,963
ツ	前期繰越収支差額	493,307	517,196	492,614
テ	収入合計	2,884,726	2,710,806	4,472,577
支出の部				
ト	事業費	619,479	558,935	464,561
ナ	管理費	64,806	76,207	86,726
	ニ (うち人件費)	43,642	44,941	51,538
ヌ	固定資産取得支出	360	0	200
ネ	敷金・保証金支出			486,000
ノ	借入金返済支出	1,622,886	1,553,050	2,039,224
ハ	特定預金支出			486,000
ヒ	他会計繰入支出	60,000	30,000	566,000
フ	当期支出合計	2,367,530	2,218,192	4,128,711
ヘ	当期収支差額 チ-フ	23,889	24,582	148,748
ホ	次期繰越収支差額	517,196	492,614	343,866

注1 正味財産増減計算書より

増加の部				
マ	退職給与引当金取崩額	21,539	2,784	24,619
ミ	その他の引当金取崩額			
減少の部				
ム	固定資産除売却額	86,353	69,900	547,674
メ	固定資産減価償却額	25,889	17,769	12,814
モ	退職給与引当金繰入額	20,000	20,000	20,000
ム	その他の引当金繰入額			

注1 減価償却方法

(例 定額法による税法基準の償却率)

定額法による税法基準の償却率

償却過不足額	11年度	12年度	13年度
償却不足額の当該年度分は メ に加味する。			

注2 退職給与引当金の引当方法

	引当金残高	積立金	退職引当金	差引残額	要積立金額	差引引当金不足額
平成11年度	23,074	20,000	21,539	21,535	202,716	181,181
平成12年度	21,535	20,000	2,784	38,751	213,976	175,225
平成13年度	38,751	20,000	24,619	34,132	211,773	177,641

毎年度赤字が発生しているため退職金の引き当てについては、十分な対応ができなかった。

14年度末で解散することとなったが、引当金不足が解散時の大きな課題の一つとなっている。

(引当していない場合や引当不足がある場合は、支給対象社員の自己都合退職の期末要支給額を計算し、期末帳簿残高との差額を **モ** に入れる。)

注3 その他の引当金の種類と引当方法

引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法
引当金の名称	引当方法

引当不足がある場合は、あるべき期末残高と期末帳簿残高との差額を **ラ** に加味する。

(2)財政状態の概要

(単位:千円未満四捨五入)

項 目		11年度	12年度	13年度
a	流動資産	1,927,674	1,741,999	2,151,875
b	固定資産	1,172,972	1,096,786	1,591,599
c	(うち基本財産 / 基本金)	1,482,500	1,482,500	996,500
d	(うちその他の固定資産)	3,939	3,939	548,617
e	資産合計	3,100,646	2,838,785	3,743,474
f	流動負債	1,890,101	1,731,086	2,531,713
g	(うち借入金)	750,000	720,000	830,000
h	固定負債	56,135	70,301	548,458
l	(うち借入金)	34,599	31,549	28,325
j	負債合計	1,946,236	1,801,387	3,080,171
k	正味財産	1,154,411	1,037,397	663,303
l	(うち当期増減額)	86,895	117,013	374,094

(3)内部留保金額 年度末現在

(単位:千円未満四捨五入)

項 目	11年度	12年度	13年度
総資産額	3,100,646	2,838,785	3,743,474
(1)財団法人における基本財産			
(2)公益事業を実施するために有している基金			486,000
(3)法人の運営に不可欠な固定資産	1,169,032	1,092,846	1,042,982
(4)将来の特定の支払に充てる引当資産等	443,000	441,461	34,132
(5)負債相当額			486,000
m 内部留保金額	1,488,614	1,304,478	1,694,360

「内部留保」とは、総資産額から、次の事項等を控除したものとする。

財団法人における基本財産

公益事業を実施するために有している基金 (事業目的が限定的であり、容易に取り崩しができないものに限る。)

法人の運営に不可欠な固定資産 法人事務所、事業所、土地、設備機器等 (固定資産については、真に必要な水準に限られるべきものであり、法人の事業内容、規模等から考えて不必要に広い法人事務所等は、これに該当しない。)

将来の特定の支払に充てる引当預金等 退職給与引当金、減価償却引当預金等 (引当預金についても、法人の運営上将来必要な特定の支払に充てることが明瞭であり、かつその支払等が可能な限り明確に予定されているものに限られるべきである。従って、退職給与引当金の債務の額を超えて引き当てられた退職給与引当預金等は、これに該当しない。)

負債相当額 (将来の支出が明瞭なものに限る。また、引当預金を有しているものは除く。)

(4)補助金等の受入状況

(単位:千円未満四捨五入)

区 分	交 付 者	11年度	対全体収入比 (左の額/千)	12年度	対全体収入比 (左の額/千)	13年度	対全体収入比 (左の額/千)
	国 地方公共団体						
補助金収入 1	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	182,955	7.7%	162,727	7.4%	386,822	9.7%
	その他	19,797	0.8%	15,172	0.7%	514,101	12.9%
	小計	202,752	8.5%	177,899	8.1%	900,923	22.6%
受託料収入 2	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県	273,518	11.4%	261,001	11.9%	253,013	6.4%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	273,518	11.4%	261,001	11.9%	253,013	6.4%
そ の 他 3	国		0.0%		0.0%		0.0%
	県		0.0%		0.0%		0.0%
	その他		0.0%		0.0%		0.0%
	小計	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
合 計		476,270	19.9%	438,900	20.0%	1,153,936	29.0%

1~ 3の具体的内容

1の内容

区 分	11年度	12年度	13年度	内 訳	
県	管理運営費補助金	162,354	148,898	382,395	人件費、土地賃借料、リ- ス料、公団償還金、他
	あおもり型肉用牛補助金	18,083	12,204	3,652	検定子牛契約肥育、育種価検定、検定子牛生産他
	日本短角種改良補助金	1,680	1,086	270	計画交配、基礎雌牛整備
	牧場運営費補助金	838	539	505	地全協事業県補助
	小 計	182,955	162,727	386,822	
そ の 他	肥育経営安定補助金	5,952	5,867	19,508	
	肉用牛普及定着化補助金	264	0	0	
	子牛生産者補給金	6,987	5,706	1,923	
	子牛拡大奨励金	996	0	2,840	
	牧場運営費補助金	5,598	3,599	3,370	地全協補助事業
	家畜生産集団支援補助金	0	0	486,000	中央畜産会(基金造成事業)
	その他	0	0	460	
小 計	19,797	15,172	514,101		
合 計	202,752	177,899	900,923		

2の内訳

酪農振興センターの受託収入

2 財務分析

(1) 損益計算

収支計算書等を以下のように組み替えて、フロー式（公益法人会計基準第5の2の但し書き）の正味財産増減計算書を作り、損益の状況を発生原因別に明らかにする。

(単位:千円未満四捨五入)

フロー式正味財産増減計算書 (損益計算書)		11年度	12年度	13年度
増加原因の部		計算式		
基本財産運用収入	ア	0	0	0
入会金収入	イ	0	0	0
会費収入	ウ	0	0	0
事業収入	エ	213,569	183,841	103,826
補助金等収入	オ	202,753	177,899	900,923
負担金収入	カ	0	0	0
受託収入	キ	273,518	261,001	253,013
寄付金収入	ク	0	0	0
運用財産受取利息	ケ	0	0	0
雑収入	コ	19,790	20,764	10,159
基本財産収入	サ	0	0	0
固定資産売却益(損)	シ-ム	84,564	69,795	547,632
退職給与引当金取崩額	マ	21,539	2,784	24,619
その他の引当金取崩額	ミ	0	0	0
小計	リ	646,605	576,494	744,908
減少原因の部		計算式		
事業費	ト	619,479	558,935	464,561
管理費	ナ	64,806	76,207	86,726
固定資産減価償却費	メ	25,889	17,769	12,814
退職給与引当金繰入額	モ	181,181	175,225	177,641
その他の引当金繰入額	ラ	0	0	0
小計	ル	891,355	828,136	741,742
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	244,750	251,642	3,166

(2) 独立採算過不足額計算

損益計算の結果を受けて、法人運営費用に対する独立採算の過不足額を計算する。

(単位:千円未満四捨五入)

独立採算過不足額計算書		11年度	12年度	13年度
計算式				
当期正味財産増減額(当期利益・損失額)	レ	244,750	251,642	3,166
補助金等収入	オ	202,753	177,899	900,923
独立採算過不足額()	レ-オ	447,503	429,541	897,757

次の計算式で、独立採算度を計算する。

(単位:%小数点1桁)

独立採算度の計算		11年度	12年度	13年度
独立採算過不足割合 = 口 独立採算過不足額 / ト事業費 + ナ管理費		65.4	67.6	162.8

(3)その他の財務分析比率表

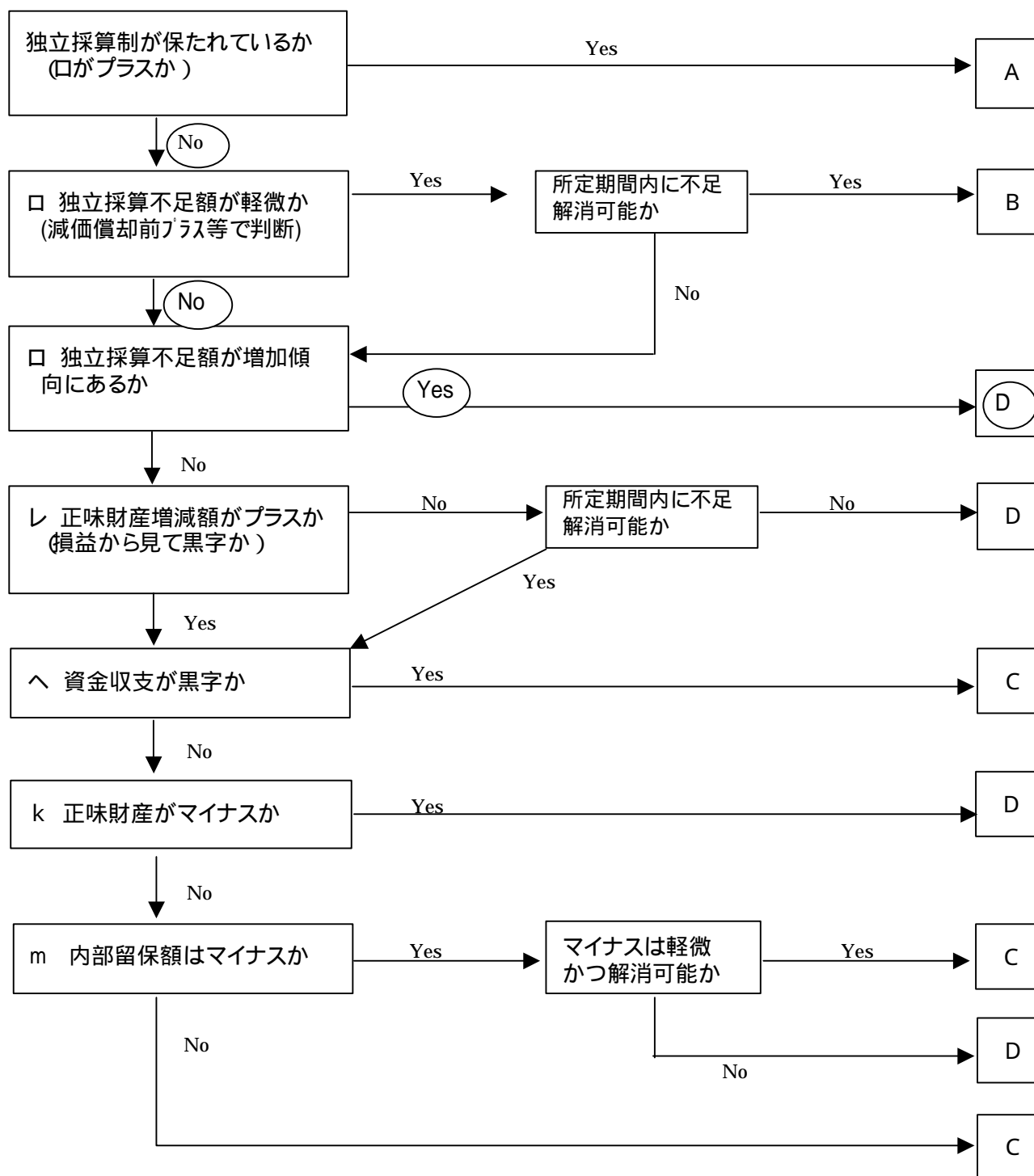
(単位 :%・小数点1桁)

比率の名称	算式	11年度	12年度	13年度	傾 向 (13年度/12年度)
健全性					
内部留保率	m 内部留保金額 / ㊦ 当期収入合計	62.2	59.5	42.6	
管理費比率	ナ 管理費 / フ 当期支出合計	2.7	3.4	2.1	
人件費比率	ニ 管理費 (うち人件費) / ナ 管理費	67.3	59.0	59.4	
採算性					
正味財産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / k 正味財産	2.1	2.4	22.4	
総資産対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / e 資産合計	0.8	0.9	4.0	
総収入対収支差額比率	ハ 当期収支差額 / ㊦ 当期収入合計	1.0	1.1	3.7	
総資産回転率	㊦ 当期収入合計 / e 資産合計 (単位:回)	0.8	0.8	1.1	
1人当たり年間収入	㊦ 当期収入合計 / 総職員 (単位:千円)	64,633	59,287	107,566	
安全性					
流動比率	a 流動資産 / f 流動負債	102.0	100.6	85.0	
総資産対正味財産比率	k 正味財産 / e 資産合計	37.2	36.5	17.7	
借入金依存度	借入金等残高 / e 資産合計	25.3	26.5	22.9	
		上昇数	3	評価	—
		横ばい数	0		
		下降数	8		

3 財務評価

(1) 評価のフローチャート(下記の該当するYes、No及びA～Dを丸で囲むこと)

< 独立採算過不足額計算書他からみて >



- A: 良好な経営状態
 B: 経営努力を行いつつ事業は継続
 C: 事業内容の見直し等による経営改善が必要
 D: 深刻な経営難の状況にあり、経営の観点からは事業の存廃をも含めた検討が必要

(2)財務分析に関する自己評価

公社等の業種や性格、公共性、また設備投資の多寡、経営の責めに帰すべき理由なども考慮し、(1)のフローチャートによる評価を変更する場合にはその理由(県の施策等と実施事業の関連性、類似事業を行う法人等の状況等の考慮)を具体的に記入し、自己評価をする。

自己評価	公社等コメント(評価の変更理由等)	所管課評価	所管課コメント(評価の変更理由等)
D		D	
	<p>平成14年度末で解散することとし、解散のための準備作業途中である。</p> <p>財務評価に示されたとおり、当公社の経営は深刻な状況にあり、「青森県公社等経営委員会の提言」を受けて検討した結果経営上の観点から、事業の廃止を決めたものである。</p> <p>なお、解散整理中の現時点での財政分析では、当公社の財務状況を適切に評価していない点もあると思われる。</p>		<p>公社が実施している肉用牛の改良業務のうち、優良な種雄牛を作出するための検定業務については、肉用牛飼養農家の経営安定や消費者に品質の高い牛肉を提供するためには欠くことのできない業務であり、極めて公益性の高いものとなっている。</p> <p>しかし、本業務により得られる収入は、販売した肥育牛の価格に左右され、常に安定した収入とはならないことから、経営リスクを伴うものとなっており、また、人件費等の管理経費についても大幅な削減ができない状況にあることから、毎年度欠損金を生じる状況にある。</p> <p>今後、管理経費等を見直してもこれまでの累積損失を解消するまでには至らないことから、本公社を廃止することとした。</p>

公社等経営評価総括表

公社等の名称：社団法人 青森県肉用牛開発公社

1 マネジメント評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	経営理念・基本目標、中長期経営計画	A	A
(2)	事業内容等	A	A
(3)	組織体制等	B	B
(4)	事業遂行の効率性等	A	A
(5)	提言等への対応状況	A	A

2 財務評価

項 目		公社等自己評価	所管課評価
(1)	フローチャートによる評価	D	
(2)	財務分析比率による傾向	-	
(3)	財務分析に関する自己評価	D	D

3 総 合

(1)公社等自己評価		(2)所管課評価	
マネジメント評価	財務評価	マネジメント評価	財務評価
A	D -	A	D -

4 公社等経営評価委員会のコメント

本法人は、14年度未解散に向けて、困難な問題もあったが克服し、見通しを得た点は高く評価したい。